

J-POWERグループの事業区分		特徴・実績
石炭火力と水力発電のリーディング・カンパニー。日本の電力供給に不可欠な存在。		
国内電力事業	コアビジネス	全国 67 ヵ所の発電設備。全国の設備シェア 7% (自家用除く)。
	火力発電 → P.24 ~当社売上の6割を占める事業の柱	石炭火力の発電設備出力(約780万kW)シェア 21% (全国 1 位) コスト競争力を背景にベース電源として高い設備利用率を確保。
	水力発電 → P.25 ~ピーク対応に不可欠な電源	発電設備出力(約860万kW)シェア 19% (全国 2 位) 大規模貯水池を有する発電所を多く保有し、柔軟なピーク対応力を有する。
	送变电 → P.25 ~地域間をつなぐ基幹インフラ	亘長 2,400 kmに及ぶ基幹送電線や周波数変換所など、日本の電力ネットワークの要となる設備を保有し、広域電力流通および系統の安定運営に寄与。
	(原子力発電) → P.12	大間原子力発電所 (着工準備中): 新たな技術の地平を拓き、事業基盤拡充の一翼を担うプロジェクト。 フルMOX-ABWRとしてプルサーマル政策に貢献。
	自由化対応ビジネス → P.26	<ul style="list-style-type: none"> • 卸電力市場での販売 (2005年度~) • IPP電源52万kW、PPS向け卸電源32万kW (出資持分割合は考慮せず)
発電事業で培った経験・技術力を活かし、ビジネスモデルの多様化に取り組む。		
多角化事業	海外発電事業 ~「第2の柱」を目指す	<ul style="list-style-type: none"> • 5カ国/地域、15件が操業、 海外発電出力 (持分ベース) 約190万kW (2007年6月末現在) • 米国で2つのガス火力プロジェクトに参画 (2006年度) • タイ国カエンコイ2ガス火力1号機の運転開始 (2007年5月)
	新たなビジネス ~エネルギーと環境分野から次世代のビジネス創出	<ul style="list-style-type: none"> • 再生可能エネルギーの開発推進 <ul style="list-style-type: none"> — 風力発電: 21.1万kW (国内9地点) — 国内最大の郡山布引高原風力の運転開始 (2007年2月) — バイオマス発電、マイクロ水力等 • 石炭販売ビジネスの推進

2007年度グループ経営計画の下での取組み

【経営環境の変化と課題】

- ・国内電力市場の低成長
- ・地球温暖化問題の対応本格化
- ・経営の効率化と透明性

J-POWERグループの新たなビジョン

- 事業資産の高効率化とクリーン化（信頼性＋経済性＋環境性能）
- 発電をコアコンピタンスとした多様なビジネスをグローバルに展開

新たな成長に向けて ～成長実現のための5つの重点的取組み

① 発電設備規模の着実な増強

磯子新2号・大間原子力ほか

→ P.12

【新設2計画の着実な推進】

磯子火力新2号機

- ・国内最高水準の発電効率、環境性能。
- ・単位電力量あたりのCO₂排出を低減。

大間原子力

- ・当社初の原子力。プルサーマル政策に貢献。
- ・発電時にほとんどCO₂を排出しない電源。

② 技術革新と新たなプロジェクトの創造

石炭ガス化・電源リプレース

→ P.14

【経済性と資源供給の安定性に優れる石炭の持続的な活用に向けて】

- ・酸素吹石炭ガス化技術開発を推進。
- ・革新的技術の適用による既設電源のリプレース等に中長期視点で取り組む。

③ 事業資産の価値向上

既設水力・火力・送变电設備

→ P.17

【既存設備の経済性、設備信頼性、環境性能を高め、顧客へのサービスを強化】

- 水力：** O&Mマネジメントの向上、効率改善のための設備更新等。
- 火力：** 環境との調和と一層の競争力向上をめざした適切な設備投資とコストダウン。
- 送变电：** 行為規制の遵守と適正な保全。

④ グローバルな事業展開

海外発電事業による収益増大

→ P.18

【国内事業で培ったスキルを最大限活用して「第2の柱」たりうる収益増大をめざす】

- ・タイなど東南アジア、米国そして中国を重点的な対象と位置づけ、営業体制・事業管理体制を強化。
- ・エンジニアリング事業との組み合わせによる展開。

⑤ 発電をコアとしたビジネスの多様化

石炭ビジネス、環境ビジネスほか

→ P.20

【バリューチェーンの広がり、柔軟性、流動性の高まりによる収益安定化効果を追求】

- 環境ビジネス：** 再生可能エネルギー（風力等）、CO₂クレジット活用。
- 石炭ビジネス：** トレーディング、資源権益。
- 電力市場取引：** 卸取引|所取引、販売手法の多様化
- 非電力ビジネス：** PFI/PPP型事業、エンジニアリング。